



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日
上場取引所 東大

上場会社名 伊藤ハム株式会社
コード番号 2284 URL <http://www.itoham.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀尾 守
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 石井 隆

TEL 0798-66-1231
平成23年6月29日

定時株主総会開催予定日 平成23年6月28日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	455,989	0.8	2,481	18.7	3,825	16.2	478	△63.0
22年3月期	452,453	△7.1	2,090	—	3,290	—	1,292	—

(注) 包括利益 23年3月期 △1,054百万円 (—%) 22年3月期 3,165百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	1.96	1.96	0.4	1.8	0.5
22年3月期	5.27	5.27	1.1	1.5	0.5

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 742百万円 22年3月期 742百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	204,557	116,729	56.7	481.41
22年3月期	217,457	119,855	54.8	485.85

(参考) 自己資本 23年3月期 116,000百万円 22年3月期 119,188百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	7,635	△118	△12,706	34,706
22年3月期	21,000	△3,864	△3,061	39,990

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	—	—	3.00	3.00	735	56.9	0.6
23年3月期	—	—	—	3.00	3.00	722	152.8	0.6
24年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00		18.1	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	222,000	△0.1	2,000	—	2,800	—	1,000	△57.9	4.15
通期	454,000	△0.4	6,000	141.8	7,300	90.8	4,000	735.4	16.60

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 有

(詳細は、添付資料18ページ「4. 連結財務諸表(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。)

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

23年3月期	247,482,533 株	22年3月期	247,482,533 株
23年3月期	6,523,116 株	22年3月期	2,161,364 株
23年3月期	243,951,002 株	22年3月期	245,319,343 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	383,925	2.9	△699	—	1,429	—	1,769	348.0
22年3月期	373,257	△8.2	△2,102	—	△310	—	395	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	7.25	7.25
22年3月期	1.61	1.61

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	179,866	105,905	58.8	439.17
22年3月期	186,787	107,314	57.4	437.11

(参考) 自己資本 23年3月期 105,823百万円 22年3月期 107,232百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続きが実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、リスクや不確実性が含まれております。実際の業績は、当社グループの事業を取り巻く経済情勢、市場の動向、為替レート、獣疫などの様々な要因により、予想数値と大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、2～3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	18
(8) 表示方法の変更	18
(9) 追加情報	19
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(連結包括利益計算書関係)	19
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
5. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	28
(4) 継続企業の前提に関する注記	31
6. その他	31
役員の異動	31

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)
平成23年3月期	455,989	2,481	3,825	478	1.96
平成22年3月期	452,453	2,090	3,290	1,292	5.27
増減率	0.8%	18.7%	16.2%	△63.0%	△62.8%

当連結会計年度のわが国経済は、アジア諸国を中心とする新興国向け輸出の増加や政府の経済対策等により全体としては緩やかな回復軌道を辿りましたが、雇用・所得環境の回復の遅れなどから個人消費は依然として伸び悩んでおり、円高の進行や資源価格上昇といった懸念材料も多く、景気の自律的回復が見通せない不透明な状況で推移しました。当業界におきましても、お客様のニーズをしっかりと掴んだ商品は高価格でも売れ始めている反面、デフレ経済の下で消費者の節約意識・低価格志向は根強く、販売価格が下落基調で推移する中で企業間競争がますます激化する厳しい事業環境が続いております。また、3月に発生した東日本大震災は、東北・関東地方を中心に甚大な被害をもたらし、サプライチェーンの寸断や消費マインドの悪化、さらには原発事故による不安や電力不足への対応など、国内の経済活動は深刻な影響を受ける状況となっております。

このような状況の下、当社グループは、“アジアの中で最も信頼される食肉加工メーカーになる”という経営ビジョンのもと、「コンプライアンス体制のさらなる充実」、「お客様目線での商品開発を伴うマーケティング力の強化」、「国内外の生産基地配置の見直しを含む構造改革の推進」、「人材の育成」を基本方針に掲げ、さらなるブランド力の強化とコスト競争力の強化に向けて取り組んでまいりました。また、今年1月には、今後5年間の経営指針となる次期中期経営計画を策定し、新たな目標に向かって構造改革と成長戦略への取り組みを加速させることを発表すると同時に、人事制度改革と生産拠点再編等の一部施策については、当期中において具体的内容を決定し、実行段階に移しております。なお、東日本大震災による当社グループへの影響につきましては、東北、関東地区の事業拠点が被災し一時的に稼働を停止するとともに、たな卸資産の廃棄損失や生産設備の修復に係る費用等が発生しましたが、一部を除いて4月上旬にはほぼ被災前の稼働状況に回復しております。

当連結会計年度の業績につきましては、売上高は、食肉事業本部において鶏肉の販売が好調だったことなどから、前期に比べて35億3千5百万円増加して4,559億8千9百万円（前期比0.8%増）となりました。また、利益については、厳しい販売環境の中で加工品の利益率が悪化する一方、販売費及び一般管理費の削減に取り組んだ結果、営業利益は前期に比べて3億9千1百万円増加して24億8千1百万円（前期比18.7%増）、経常利益は5億3千4百万円増加して38億2千5百万円（前期比16.2%増）となりました。当期純利益については、構造改革の実行等に伴って特別損失が膨らみましたが、遊休土地の売却益35億8千1百万円及び繰延税金資産の計上による法人税等調整額36億7千9百万円を計上した結果、前期に比べて8億1千3百万円減少して4億7千8百万円（前期比63.0%減）となりました。なお、特別損失の主なもの、生産拠点等における固定資産の減損損失38億6千3百万円、希望退職による特別退職金30億8千2百万円、東日本大震災に伴う災害損失11億4千8百万円、豪州の肉牛肥育事業撤退等による事業整理損失8億1千3百万円並びに過年度に係る資産除去費5億3千5百万円であります。

〔セグメント別の概況〕

(加工食品事業本部)

ハム・ソーセージについては、主力商品である「アルトバイエルン」「朝のフレッシュシリーズ」にキャンペーンやテレビコマーシャルの投入など積極的な販売促進に取り組みました。また巣籠もり消費・内食回帰の流れの中で、本物志向の「バルガヴルスト」を投入し売上拡大に努めました。ギフトについては、市場がシュリンクしていく中、主力ブランドである「伝承シリーズ」の拡販に努め、中元ギフトは数量の拡大により前期実績を大きく上回り、通期でも前期を上回ることができました。ハム・ソーセージ全体としては、販売価格の下落による影響はあるものの、前期に比べて売上高は増加しました。

調理加工食品については、主力商品であるチルドピザ「ラ・ピッツアシリーズ」が新商品投入やキャンペーン、イメージキャラクターの設定効果等により大きく売上を伸ばしました。チキン商品についても復刻発売した「チキンフィレ」が好調に推移した結果、前期を上回る実績となりましたが、一方で近年の市場環境の変化による百貨店からの撤退の影響を受け、調理加工食品全体としては前期に比べて売上高が減少しました。

その他商品は「乳製品群」「めん群」が好調に推移し、前期に比べて売上高は増加しました。この結果、加工食品事業本部の外部顧客に対する売上高は、2,395億2百万円（前期比0.0%減）、営業利益は53億1千5百万円（前期比0.3%増）となりました。

(食肉事業本部)

国内の牛肉・豚肉については、宮崎県で発生した口蹄疫による影響は軽微でしたが、国産牛肉は高価格帯部位の需要が低迷し、国産豚肉は猛暑により産肉量が低下し販売量が落ち込む厳しい状況となりました。輸入牛肉はロックデール事業を売却したことにより海外売上が減少しましたが、競争力のある調達が可能となるなど収益構造の改善が進みました。輸入豚肉は、国内販売を取巻く環境は価格競争などにより利益面で厳しい状況にありましたが、取扱量の拡大に重点を置き販売を伸ばしました。鶏肉については、猛暑と鶏インフルエンザの影響から一時供給が不足する状況となりましたが、新規顧客の開拓に積極的に取り組んだことなどから、売上・利益とも大幅に伸びました。

この結果、食肉事業本部の外部顧客に対する売上高は、2,158億1千万円（前期比1.7%増）営業利益は21億7千3百万円（前期比26.1%増）となりました。

次期の見通し

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)
平成24年3月期	454,000	6,000	7,300	4,000	16.60
平成23年3月期	455,989	2,481	3,825	478	1.96
増減率	△0.4%	141.8%	90.8%	735.4%	746.9%

次期の日本国内における経済情勢は、デフレ経済が続く中、平成23年3月11日に発生いたしました「東日本大震災」による需要の落ち込みと一部産業の供給力の低下、また福島原子力発電所からの放射能問題と、関東・東北地区での電力不足対応策がもたらす経済への影響など予断を許さない状況が続くと思われま。

当社におきましては、東北、及び関東地区の生産設備が被害を受け、一時的に稼働停止の期間がありましたが、一部を除いて4月上旬よりほぼ被災前の稼働状況に回復しており、次期業績に与える直接的な影響は比較的軽微であると想定しています。

しかしながら、震災を契機として国内では低価格志向がさらに進む事も懸念される一方、新興国の堅調な需要増加を反映し高騰を続けている原油、穀物相場の影響を受け、原材料価格は上昇が見込まれており、当業界を取り巻く環境は厳しさを増すことが想定されます。

このような状況下、当社グループは、新中期経営計画（CNV2015）の下、組織及び関連会社、国内外の生産基地の見直し、人事制度改革などの抜本的な構造改革により無駄や贅肉を落とし、より強い筋肉質の企業体質を築き、厳しい経済環境の中でも成長をしつつけられる企業グループにしていまいます。また市場の変化、お客様の变化を半歩でも先取りし需要を創造する、すなわち新しい価値を創造する為、商品開発・マーケティング部門に人材を投入し、コンシューマー商品に加えて、業務用商品の開発力、マーケティング力を強化すると共に、中食・外食チャンネルへの対応力強化による売上拡大を図るため、チャンネル対応の組織に再編し、本部商談スタッフと商品開発要員の投入により機能強化を図ります。

また、三菱商事(株)及び米久(株)との包括業務提携を推進し、提携効果の創出を目指すとともに、アジア市場への進出についても事業拡大に向けて適切なスピードで取り組んでまいります。

次期の連結業績につきましては、現在の新中期経営計画の初年度の目標数値として売上高 4,540 億円（前期比 0.4%減）、営業利益 60 億円（前期比 141.8%増）、経常利益 73 億円（前期比 90.8%増）、当期純利益 40 億円（前期比 735.4%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

(連結財政状態)

(百万円)

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)	増 減
総資産	217,457	204,557	△ 12,900
純資産	119,855	116,729	△ 3,126
自己資本比率	54.8 %	56.7 %	1.9 %
1株当たり純資産	485.85円	481.41円	△ 4.44円

(連結キャッシュ・フローの状況)

(百万円)

	前連結会計年度 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日	当連結会計年度 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,000	7,635	△ 13,365
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,864	△ 118	3,746
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,061	△ 12,706	△ 9,645
換算差額	211	△ 93	△ 305
現金及び現金同等物の増減額	14,285	△ 5,283	△ 19,569
現金及び現金同等物の期末残高	39,990	34,706	△ 5,283

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて129億円減少し、2,045億5千7百万円となりました。これは主として、現金及び預金の減少、事業整理や減損処理による有形固定資産の減少並びに投資有価証券の評価差益の減少等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて97億7千3百万円減少し、878億2千7百万円となりました。これは主として、仕入債務等の増加、借入金の減少並びに繰延税金負債の減少等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて31億2千6百万円減少し、1,167億2千9百万円となりました。これは主として、自己株式の取得及びその他有価証券評価差額金の減少等によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末より52億8千3百万円減少し、347億6百万円となりました。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において営業活動の結果、76億3千5百万円の収入となりました（前連結会計年度は210億円の収入）。これは主に、税金等調整前当期純損失18億8千6百万円を計上したものの、減価償却費62億4千7百万円及び仕入債務の増加31億7千3百万円の増加要因があったことによるものであります。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において投資活動の結果、1億1千8百万円の支出となりました（前連結会計年度は38億6千4百万円の支出）。これは既設工場の設備更新など固定資産の取得により65億4千4百万円、貸付金の純増加により4億6千3百万円の支出があった一方で、不動産等有形固定資産の売却により60億3千7百万円、投資有価証券の売却により11億円の収入があったことによるものであります。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において財務活動の結果、127億6百万円の支出となりました（前連結会計年度は30億6千1百万円の支出）。これは主に、借入金の純減少により101億9千1百万円、自己株式の取得13億5千万円及び配当金の支払いで7億3千5百万円の支出があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	48.2	50.5	55.7	54.8	56.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	45.9	52.3	33.0	40.0	35.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.7	3.2	—	1.6	3.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	17.5	12.9	—	33.5	14.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

*キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題と位置づけており、配当につきましては、収益の状況及び将来の事業展開等を勘案して安定的な配当の継続を基本方針としております。内部留保資金につきましては、長期的展望に立ち持続的な成長を実現するために有効投資し、業績の安定と収益の向上に努めてまいります。

当期の期末配当につきましては、当初予想のとおり1株当たり3円とさせていただきます。また、次期の配当につきましても、基本方針に基づき当期と同じく1株当たり3円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社 30 社及び関連会社 12 社で構成され、食肉加工品（ハム・ソーセージ、調理加工食品）及び食肉等の製造販売を主な内容として事業活動を展開しております。

(加工食品事業本部)

加工食品事業部門は、当社、子会社 16 社及び関連会社 4 社で構成され、ハム・ソーセージ、調理加工食品等の食肉加工品の製造・販売を行っております。

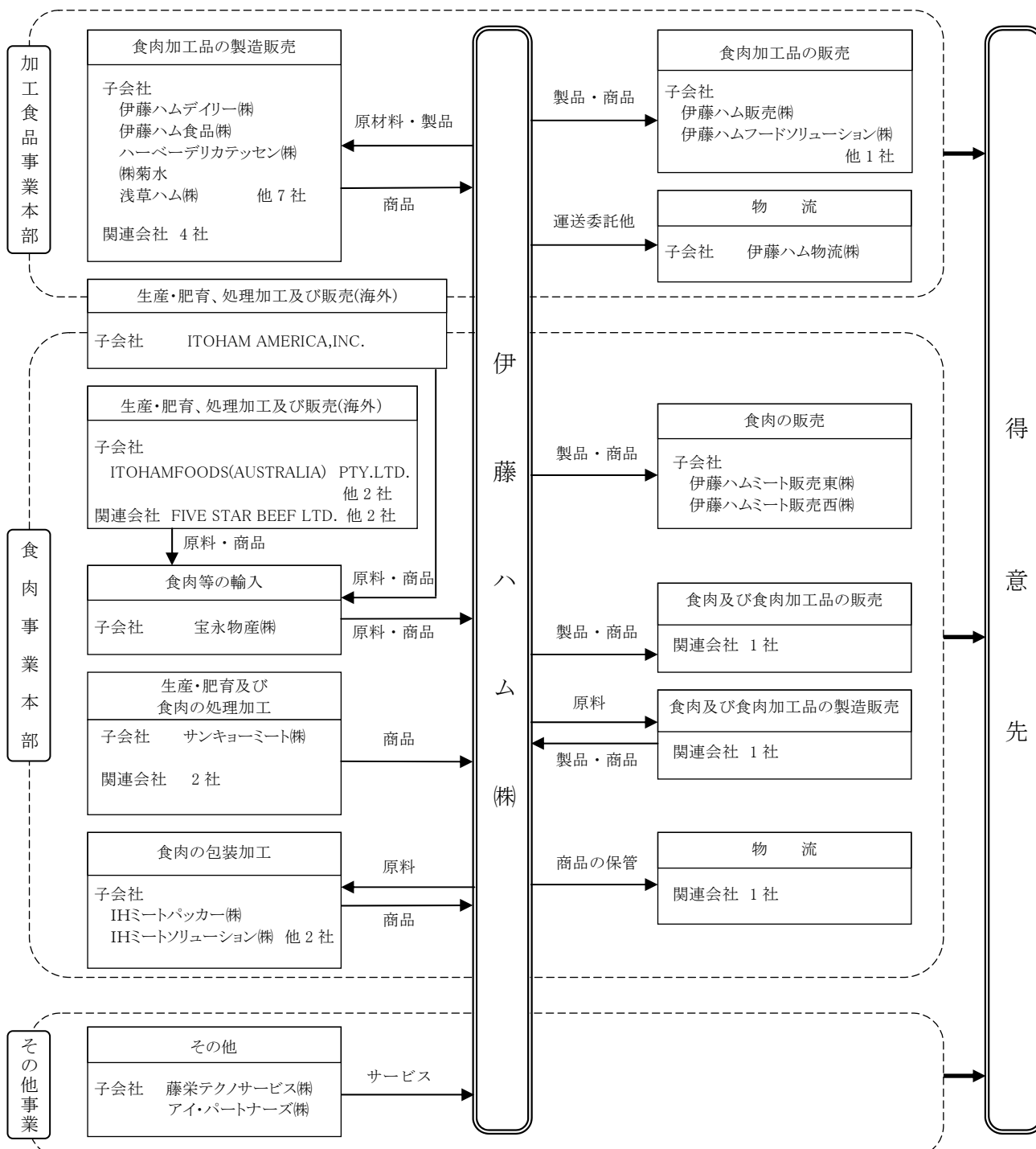
(食肉事業本部)

食肉事業部門は、当社、子会社 12 社及び関連会社 8 社で構成され、食肉及び調理加工食品の製造・販売を行っております。

(その他事業)

その他事業部門は、子会社 2 社で構成され、人材派遣業及び保険の代理業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

伊藤ハムグループは長期的な企業価値の向上を目指し、活力ある魅力的な企業、また社会に貢献できる企業へ全社を挙げて取り組むことを基本方針としています。

<社 是>

- ・事業を通じて社会に奉仕する

<使 命>

- ・伊藤ハムグループは価値ある商品・サービスを提供することで、健全な生活の基盤となる「食べる」ことの喜びや楽しさ、大切さを伝えてまいります

<経営姿勢>

- ・コンプライアンス（企業倫理の遵守）を徹底し、透明性の高い経営を行うことで、社会から信頼される企業を目指してまいります
- ・お客様に「安全」で「安心」な商品をお届けいたします
- ・環境にやさしい企業活動を推進いたします
- ・社員は会社の大切な財産です。能力主義・成果主義を重視し何事にもチャレンジする活力ある職場を目指します

<行動規範>

- ・あらゆる法令や会社の規則を遵守し、社会良識に沿って行動します
- ・議論は自由闊達、且つ徹底的に行い、決めた事はすぐに実行し最後までやり遂げます
- ・慣習にとらわれず、常に新しい発想で、自主的に行動します
- ・「強く 正しく 遅しく」の伝統精神のもと、自己責任原則を徹底します

(2) 目標とする経営指標

当社グループは平成23年度から平成27年度までの5ヵ年のグループ中期経営計画（CNV2015）を策定いたしました。定量目標としては平成27年度の連結売上高5,300億円、連結経常利益160億円、連結売上高経常利益率3%をグループ目標としています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成23年度から平成27年度までの5ヵ年グループ中期経営計画は「構造改革」と「成長戦略」の2つの基本戦略から構成されています。抜本的な構造改革によりコスト競争力を強化し、その上で成長戦略に取り組みます。

<経営ビジョン>

- ・アジアの中で最も信頼される食肉加工メーカーになる

<中期経営方針>

- ・コンプライアンス体制のさらなる充実

あらゆる企業活動の大前提はコンプライアンスであるとの考えのもと、引き続き体制の充実を図ってまいります。同時にコーポレート・ガバナンス強化の観点から、業務執行に対する監督機能の一層の強化を図るとともに、経営の透明性をより高めることを目的として、社外取締役の導入を予定しています。

- ・人材の育成

従来からの社内外研修を更に充実させると同時に中長期的な視点に立ち、次世代リーダーを計画的に育成するためのグループ・部門を超えたローテーションの制度を構築します。さらに製造技術、食品衛生知識、生産管理手法などの教育と実地訓練を目的とした「生産技術センター」を設立し、製造技術および知識の伝承とレベルアップを図ります。

- ・営業力・生産力をはじめとする現場力の強化

現場こそがメーカーにとって価値を生み出すところです。それぞれの現場に熟練のプロがいて、圧倒的な生産性と競争力を持ち、同時に仕組みや組織を目的に合わせて自発的に改善、改革していく、そのような現場の力を強化していきます。

- ・お客様目線での商品開発を伴うマーケティング力の強化

市場の変化、お客様の変化を半歩でも先取りし需要を創造する、すなわち新しい価値を創造することがこれからのメーカーにとり最も重要な課題になります。本年度以降さらに商品開発・マーケティング部門に有能な人材を投入し、コンシューマー商品に加えて、業務用商品の開発力、マーケティング力も強化していきます。

- ・コスト競争力の強化

組織及び関連会社の見直し、国内外の生産基地の見直し、人事制度改革などの抜本的な構造改革により無駄や贅肉を落とし、より強い筋肉質の企業体質を築き、厳しい経済環境の中でも成長をしつづけられる企業体質にしていきます。

<事業戦略>

- ・全社戦略

中食・外食チャネルへの対応力強化による売上拡大を図るため、チャネル対応の組織に再編すると同時に、本部商談スタッフと商品開発要員の投入により機能強化を図ります。まずは加工食品事業本部、食肉事業本部それぞれで販売力の強化を図り、将来的には両事業本部から切り離し、独立したチャネル対応組織への再編を予定しています。

- ・加工食品事業

収益性の低い商品の見直しを行います。また加工食品事業本部の取扱いアイテム数を約4割削減し、生産・物流・販売の生産性を高めます。新商品構成比率のアップによる収益性向上を図るため、マーケティング機能と商品開発要員の増強により商品開発力を強化します。

- ・食肉事業

食肉バリューチェーンの創造と拡大を図るため、バリューチェーンの川上となる国内外の畜産事業を拡大し安定的な供給力を確保し販売の拡大を図ります。またグループ会社の食肉一次加工機能を高め、お客様のニーズを生み出すような商品の開発力を強化することにより、中食・外食企業や小売業などのより消費者に近いお客様へ販売するビジネスモデルを強化し収益性の向上を図ります。

- ・海外事業

将来を見据え、成長著しいアジア市場での販売拡大を図るため、中国市場で日系メーカーとして優位性のある高付加価値商品を投入することにより伊藤ハムブランドの浸透を図ります。また ASEAN 諸国のハブとなるタイでの高級ハム・ソーセージ市場への取り組みを強化します。FTA、TPP 等によるグローバル化、ボーダーレス化の進展を見据え、海外拠点を充実させて日本向け生産も拡大します。

(4) 会社の対処すべき課題

日本市場は更に少子高齢化が進み、世界のどの国も経験したことがない、成熟した超高齢化社会を迎えつつあります。そのような環境の中では、新しい価値ある商品やサービスをお客様や社会に提案、提供できる企業にのみ大きく飛躍するチャンスも与えられます。当然、当社グループに求められる商品やサービスも従来のものとは大きく変わると考えています。現在の国内外での厳しい競争に打ち勝ち、今後ともナショナルブランドメーカーとして持続的な成長を続けるために、商品力の強化や構造改革によるコスト競争力強化を含む新中期経営計画の確実な達成にむけ取り組んでまいります。また、タイでの合弁事業も軌道に乗りつつありますが、成長を続ける中国や東南アジア市場における更なる事業強化も必要だと考えています。

なお、東日本大震災の発生以降、当社グループは関係省庁及び各自治体の災害対策本部と連携しながら、被災された方々へ支援物資をお届けする支援活動や義援金の拠出など、グループ企業、及び従業員をあげて行ってまいりました。今後もできる限りの復興支援を続けてまいります。また、この夏予定されています節電についても万全の対応を行ってまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	40,311	35,027
受取手形及び売掛金	42,808	43,570
商品及び製品	20,703	22,671
仕掛品	348	393
原材料及び貯蔵品	16,675	13,848
繰延税金資産	2,010	3,434
その他	1,059	990
貸倒引当金	△223	△159
流動資産合計	123,694	119,777
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	64,185	59,354
減価償却累計額	△44,421	△43,006
建物及び構築物(純額)	19,763	16,348
機械装置及び運搬具	85,502	82,312
減価償却累計額	△70,857	△69,801
機械装置及び運搬具(純額)	14,645	12,510
工具、器具及び備品	4,787	4,589
減価償却累計額	△4,049	△3,910
工具、器具及び備品(純額)	737	678
土地	18,721	18,426
リース資産	1,552	2,104
減価償却累計額	△338	△667
リース資産(純額)	1,214	1,437
建設仮勘定	1,312	484
有形固定資産合計	56,394	49,885
無形固定資産		
リース資産	101	173
その他	1,158	1,157
無形固定資産合計	1,260	1,330
投資その他の資産		
投資有価証券	23,115	20,635
長期貸付金	1,541	2,009
長期前払費用	1,293	1,045
繰延税金資産	593	476
その他	10,517	10,220
貸倒引当金	△952	△824
投資その他の資産合計	36,108	33,563
固定資産合計	93,762	84,779
資産合計	217,457	204,557

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	38,884	42,021
短期借入金	6,507	947
1年内返済予定の長期借入金	9,963	573
1年内償還予定の社債	10	—
リース債務	338	473
未払金	10,455	12,311
未払法人税等	1,187	822
未払消費税等	1,064	316
繰延税金負債	10	4
賞与引当金	2,512	2,172
資産除去債務	—	4
その他	2,541	2,181
流動負債合計	73,477	61,828
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	6,351	10,992
リース債務	1,048	1,218
繰延税金負債	3,601	526
退職給付引当金	301	142
債務保証損失引当金	406	375
資産除去債務	—	759
負ののれん	20	14
その他	2,393	1,969
固定負債合計	24,124	25,999
負債合計	97,601	87,827
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,427	28,427
資本剰余金	30,038	30,042
利益剰余金	60,036	59,778
自己株式	△805	△2,133
株主資本合計	117,696	116,115
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,978	1,862
繰延ヘッジ損益	151	44
為替換算調整勘定	△1,637	△2,021
その他の包括利益累計額合計	1,492	△114
新株予約権	81	82
少数株主持分	586	646
純資産合計	119,855	116,729
負債純資産合計	217,457	204,557

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	452,453	455,989
売上原価	358,850	363,934
売上総利益	93,603	92,054
販売費及び一般管理費	91,512	89,573
営業利益	2,090	2,481
営業外収益		
受取利息	122	123
受取配当金	295	242
負ののれん償却額	15	6
受取賃貸料	450	545
持分法による投資利益	742	742
その他	685	571
営業外収益合計	2,312	2,233
営業外費用		
支払利息	624	506
為替差損	68	88
不動産賃貸費用	260	233
その他	158	60
営業外費用合計	1,111	889
経常利益	3,290	3,825
特別利益		
固定資産売却益	189	3,614
投資有価証券売却益	33	572
貸倒引当金戻入額	51	70
債務保証損失引当金戻入額	66	30
その他	5	126
特別利益合計	345	4,415
特別損失		
固定資産売却損	81	286
固定資産除却損	349	343
減損損失	574	3,863
災害による損失	—	1,148
投資有価証券評価損	190	18
貸倒引当金繰入額	141	0
事業整理損	—	813
特別退職金	—	3,082
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	535
その他	36	35
特別損失合計	1,374	10,127
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	2,262	△1,886

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	1,402	1,235
法人税等調整額	△511	△3,679
法人税等合計	891	△2,444
少数株主損益調整前当期純利益	—	557
少数株主利益	78	78
当期純利益	1,292	478

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	557
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△1,116
繰延ヘッジ損益	—	△106
為替換算調整勘定	—	185
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△574
その他の包括利益合計	—	△1,612
包括利益	—	△1,054
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△1,128
少数株主に係る包括利益	—	73

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	28,427	28,427
当期末残高	28,427	28,427
資本剰余金		
前期末残高	30,033	30,038
当期変動額		
自己株式の処分	5	3
当期変動額合計	5	3
当期末残高	30,038	30,042
利益剰余金		
前期末残高	59,479	60,036
当期変動額		
剰余金の配当	△735	△735
当期純利益	1,292	478
当期変動額合計	556	△257
当期末残高	60,036	59,778
自己株式		
前期末残高	△813	△805
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△1,350
自己株式の処分	10	22
当期変動額合計	7	△1,327
当期末残高	△805	△2,133
株主資本合計		
前期末残高	117,126	117,696
当期変動額		
剰余金の配当	△735	△735
当期純利益	1,292	478
自己株式の取得	△2	△1,350
自己株式の処分	15	26
当期変動額合計	569	△1,580
当期末残高	117,696	116,115
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,516	2,978
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,462	△1,115
当期変動額合計	1,462	△1,115
当期末残高	2,978	1,862

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△500	151
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	651	△106
当期変動額合計	651	△106
当期末残高	151	44
為替換算調整勘定		
前期末残高	△1,316	△1,637
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△320	△384
当期変動額合計	△320	△384
当期末残高	△1,637	△2,021
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△301	1,492
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,793	△1,607
当期変動額合計	1,793	△1,607
当期末残高	1,492	△114
新株予約権		
前期末残高	64	81
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	16	0
当期変動額合計	16	0
当期末残高	81	82
少数株主持分		
前期末残高	547	586
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	38	60
当期変動額合計	38	60
当期末残高	586	646
純資産合計		
前期末残高	117,436	119,855
当期変動額		
剰余金の配当	△735	△735
当期純利益	1,292	478
自己株式の取得	△2	△1,350
自己株式の処分	15	26
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,849	△1,545
当期変動額合計	2,419	△3,126
当期末残高	119,855	116,729

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	2,262	△1,886
減価償却費	6,533	6,247
減損損失	574	3,863
長期前払費用償却額	78	68
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△63	△159
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,005	△191
受取利息及び受取配当金	△418	△365
支払利息	624	506
持分法による投資損益(△は益)	△742	△742
投資有価証券評価損益(△は益)	190	18
固定資産売却損益(△は益)	△107	△3,328
固定資産除却損	224	154
災害損失	—	1,107
事業整理損失	—	463
特別退職金	—	3,082
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	535
売上債権の増減額(△は増加)	3,713	△691
たな卸資産の増減額(△は増加)	5,624	△130
仕入債務の増減額(△は減少)	3,552	3,173
未払消費税等の増減額(△は減少)	781	△748
その他	589	△1,651
小計	22,413	9,325
利息及び配当金の受取額	780	654
利息の支払額	△627	△522
法人税等の支払額	△2,013	△1,909
法人税等の還付額	448	87
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,000	7,635
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△355	△120
定期預金の払戻による収入	265	120
有形固定資産の取得による支出	△4,581	△6,231
有形固定資産の売却による収入	478	6,037
無形固定資産の取得による支出	△333	△313
無形固定資産の売却による収入	0	—
投資有価証券の取得による支出	△65	△97
投資有価証券の売却及び償還による収入	69	1,100
関係会社株式の取得による支出	△287	—
関係会社株式の売却による収入	—	69
貸付けによる支出	△967	△1,877
貸付金の回収による収入	1,996	1,413
その他	△83	△219
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,864	△118

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,333	△5,447
長期借入れによる収入	450	5,250
長期借入金の返済による支出	△1,167	△9,993
社債の償還による支出	△20	△10
自己株式の取得による支出	△2	△1,350
配当金の支払額	△735	△735
リース債務の返済による支出	△242	△405
少数株主への配当金の支払額	△9	△13
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,061	△12,706
現金及び現金同等物に係る換算差額	211	△93
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	14,285	△5,283
現金及び現金同等物の期首残高	25,704	39,990
現金及び現金同等物の期末残高	39,990	34,706

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数	30社
主要な連結子会社の名称	伊藤ハムデイリー(株) 伊藤ハムフードソリューション(株) 伊藤ハム販売(株) 伊藤ハムミート販売東(株) 伊藤ハムミート販売西(株)

子会社はすべて連結されております。当連結会計年度における連結子会社の減少は、会社清算に伴うワールドキッチン(株)及び(株)生野商店の2社であります。また、伊藤ハムフレッシュサラダ(株)はイトウフレッシュサラダ(株)に社名変更しております。

2. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は各子会社等の決算日の直物為替相場により、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

上記の「1. 連結の範囲に関する事項」及び「2. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準」以外については、最近の有価証券報告書(平成22年6月25日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ34百万円減少し、税金等調整前当期純損失は570百万円増加しております。

(在外子会社等の収益及び費用の換算方法の変更)

在外子会社等の収益及び費用は、従来、当該子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より期中平均為替相場により換算する方法に変更しております。この変更は、連結会計年度を通じて発生する収益及び費用の換算について、連結会計年度の為替相場の変動を連結財務諸表に適正に反映させ、より実態に即した企業状況を表示するために行ったものであります。

なお、この変更による当連結会計年度の損益への影響は軽微であります。

(8) 表示方法の変更

(連結損益計算書)

当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。

(9) 追加情報

(包括利益の表示に関する会計基準)

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	3,086	百万円
少数株主に係る包括利益	79	
計	3,165	

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他の有価証券評価差額金	1,462	百万円
繰延ヘッジ損益	651	
為替換算調整勘定	△ 53	
持分法適用会社に対する持分相当額	△ 265	
計	1,794	

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める食品事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、商品別の事業本部を置き、各事業本部が、取り扱う製品・サービスについて「生産」「販売」等の各機能を統括するとともに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、ハム・ソーセージ及び調理加工食品などの加工品の製造、販売を主たる事業領域とする「加工食品事業本部」と食肉の生産、処理加工及び販売を主たる事業領域とする「食肉事業本部」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合 計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	加工食品 事業本部	食 肉 事業本部	計				
売上高							
外部顧客への売上高	239,580	212,252	451,833	620	452,453	—	452,453
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,480	73,077	76,557	2,475	79,032	△79,032	—
計	243,061	285,329	528,391	3,095	531,486	△79,032	452,453
セグメント利益	5,302	1,724	7,026	105	7,132	△ 5,041	2,090
セグメント資産	77,071	51,504	128,575	76	128,652	88,804	217,457
その他の項目							
減価償却費	4,988	1,012	6,001	6	6,008	320	6,329
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,211	857	5,068	—	5,068	379	5,448

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣業及び保険代理店業であります。

2. 調整額は、以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額△5,041百万円には、棚卸資産の調整額193百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△5,172百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の本部・間接部門の一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額88,804百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産の主なものは、現金及び預金40,311百万円、投資その他の資産36,108百万円及び本部・間接部門の固定資産9,506百万円等であります。
- (3) 減価償却費の調整額320百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額379百万円は、主に各セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合 計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	加工食品 事業本部	食 肉 事業本部	計				
売上高							
外部顧客への売上高	239,502	215,810	455,313	676	455,989	—	455,989
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,477	71,931	75,409	2,373	77,782	△77,782	—
計	242,980	287,741	530,722	3,049	533,772	△77,782	455,989
セグメント利益	5,315	2,173	7,489	177	7,666	△ 5,185	2,481
セグメント資産	75,526	49,480	125,007	69	125,076	79,480	204,557
その他の項目							
減価償却費	4,891	909	5,800	2	5,803	312	6,115
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,327	1,509	6,837	—	6,837	306	7,144

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣業及び保険代理店業であります。

2. 調整額は、以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額△5,185百万円には、棚卸資産の調整額△48百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△5,065百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の本部・間接部門の一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額 79,480百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産の主なもの、現金及び預金 35,027百万円、投資その他の資産 33,563百万円及び本部・間接部門の固定資産 6,726百万円等であります。
- (3) 減価償却費の調整額 312百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の 306百万円は、主に各セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	ハム・ソーセージ	食 肉	調理食品	その他	合計
外部顧客への売上高	122,529	234,023	65,192	34,244	455,989

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	全社・消去 (注)	合 計
	加工食品 事業本部	食 肉 事業本部	計			
減損損失	2,072	—	2,072	—	1,790	3,863

(注) 「全社・消去」の金額は、報告セグメントに含まれない全社の賃貸資産及び遊休資産に係るものであります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第 17 号 平成 21 年 3 月 27 日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 20 号 平成 20 年 3 月 21 日）を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日		当連結会計年度 自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日	
1株当たり純資産額	485.85 円	1株当たり純資産額	481.41 円
1株当たり当期純利益金額	5.27 円	1株当たり当期純利益金額	1.96 円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	5.27 円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	1.96 円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	1,292	478
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,292	478
期中平均株式数 (千株)	245,319	243,951
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	163	204
(うち新株予約権)	(163)	(204)

(重要な後発事象)

該当事項はありません

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,782	28,831
受取手形	150	109
売掛金	40,864	43,695
商品及び製品	11,466	14,147
仕掛品	245	281
原材料及び貯蔵品	13,123	10,752
前払費用	25	265
繰延税金資産	1,311	1,202
その他	1,005	529
貸倒引当金	△187	△48
流動資産合計	101,789	99,768
固定資産		
有形固定資産		
建物	42,087	40,510
減価償却累計額	△29,796	△29,487
建物(純額)	12,291	11,023
構築物	4,609	4,333
減価償却累計額	△3,815	△3,772
構築物(純額)	793	560
機械及び装置	65,430	66,130
減価償却累計額	△55,518	△56,848
機械及び装置(純額)	9,912	9,281
車両運搬具	139	116
減価償却累計額	△134	△111
車両運搬具(純額)	4	4
工具、器具及び備品	4,000	3,806
減価償却累計額	△3,381	△3,237
工具、器具及び備品(純額)	619	568
土地	14,304	16,201
リース資産	663	878
減価償却累計額	△129	△261
リース資産(純額)	533	616
建設仮勘定	1,184	16
有形固定資産合計	39,643	38,273
無形固定資産		
商標権	1	0
ソフトウェア	753	741
リース資産	67	139
その他	122	135
無形固定資産合計	945	1,016

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	12,155	9,919
関係会社株式	13,202	14,963
出資金	410	410
長期貸付金	1,380	1,858
従業員に対する長期貸付金	2	0
関係会社長期貸付金	8,318	8,046
関係会社長期営業債権	2,209	3,019
破産更生債権等	263	258
長期前払費用	1,205	970
差入保証金	2,271	2,013
前払年金費用	7,648	7,582
その他	588	284
貸倒引当金	△3,702	△5,248
投資損失引当金	△1,544	△3,272
投資その他の資産合計	44,409	40,807
固定資産合計	84,997	80,097
資産合計	186,787	179,866
負債の部		
流動負債		
支払手形	454	148
買掛金	35,341	39,092
1年内返済予定の長期借入金	9,550	180
リース債務	141	204
未払金	7,929	8,448
未払費用	704	688
未払法人税等	321	267
預り金	263	257
賞与引当金	1,231	1,024
設備関係支払手形	66	50
その他	1,068	188
流動負債合計	57,071	50,550
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	5,240	10,060
リース債務	490	589
繰延税金負債	3,570	499
債務保証損失引当金	1,380	449
資産除去債務	—	466
その他	1,719	1,345
固定負債合計	22,401	23,410
負債合計	79,473	73,960

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,427	28,427
資本剰余金		
資本準備金	30,033	30,033
その他資本剰余金	5	9
資本剰余金合計	30,038	30,042
利益剰余金		
利益準備金	5,603	5,603
その他利益剰余金		
特別償却準備金	—	—
固定資産圧縮積立金	2,157	2,093
別途積立金	35,300	35,300
繰越利益剰余金	3,451	4,549
利益剰余金合計	46,512	47,546
自己株式	△805	△2,132
株主資本合計	104,173	103,883
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,974	1,894
繰延ヘッジ損益	85	45
評価・換算差額等合計	3,059	1,940
新株予約権	81	82
純資産合計	107,314	105,905
負債純資産合計	186,787	179,866

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	373,257	383,925
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	14,284	11,466
当期製品製造原価	77,236	78,667
当期商品仕入高	254,296	268,202
合計	345,817	358,336
他勘定振替高	571	871
商品及び製品期末たな卸高	11,466	14,147
売上原価合計	333,779	343,317
売上総利益	39,478	40,607
販売費及び一般管理費	41,580	41,307
営業損失(△)	△2,102	△699
営業外収益		
受取利息	276	262
受取配当金	1,227	1,489
受取賃貸料	1,174	1,224
雑収入	275	217
営業外収益合計	2,953	3,194
営業外費用		
支払利息	194	177
社債利息	115	115
不動産賃貸費用	758	746
雑損失	93	25
営業外費用合計	1,161	1,064
経常利益又は経常損失(△)	△310	1,429
特別利益		
固定資産売却益	188	3,613
投資有価証券売却益	33	632
貸倒引当金戻入額	414	—
投資損失引当金戻入額	456	—
その他	28	211
特別利益合計	1,120	4,458
特別損失		
固定資産売却損	79	285
固定資産除却損	158	284
減損損失	269	901
災害による損失	—	526
投資有価証券売却損	32	22
投資有価証券評価損	156	18
投資損失引当金繰入額	—	874
特別退職金	—	1,183
貸倒引当金繰入額	—	1,866
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	301
その他	2	16
特別損失合計	698	6,281

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	111	△393
法人税、住民税及び事業税	103	70
法人税等調整額	△387	△2,234
法人税等合計	△284	△2,163
当期純利益	395	1,769

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	28,427	28,427
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	28,427	28,427
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	30,033	30,033
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	30,033	30,033
その他資本剰余金		
前期末残高	—	5
当期変動額		
自己株式の処分	5	3
当期変動額合計	5	3
当期末残高	5	9
資本剰余金合計		
前期末残高	30,033	30,038
当期変動額		
自己株式の処分	5	3
当期変動額合計	5	3
当期末残高	30,038	30,042
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	5,603	5,603
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,603	5,603
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	0	—
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	—	—
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	2,315	2,157
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△158	△63
当期変動額合計	△158	△63
当期末残高	2,157	2,093

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
別途積立金		
前期末残高	35,300	35,300
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	35,300	35,300
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,633	3,451
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	0	—
固定資産圧縮積立金の取崩	158	63
剰余金の配当	△735	△735
当期純利益	395	1,769
当期変動額合計	△181	1,097
当期末残高	3,451	4,549
利益剰余金合計		
前期末残高	46,853	46,512
当期変動額		
剰余金の配当	△735	△735
当期純利益	395	1,769
当期変動額合計	△340	1,033
当期末残高	46,512	47,546
自己株式		
前期末残高	△813	△805
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△1,350
自己株式の処分	10	22
当期変動額合計	7	△1,327
当期末残高	△805	△2,132
株主資本合計		
前期末残高	104,500	104,173
当期変動額		
剰余金の配当	△735	△735
当期純利益	395	1,769
自己株式の取得	△2	△1,350
自己株式の処分	15	26
当期変動額合計	△327	△289
当期末残高	104,173	103,883

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,561	2,974
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,413	△1,080
当期変動額合計	1,413	△1,080
当期末残高	2,974	1,894
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△0	85
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	85	△39
当期変動額合計	85	△39
当期末残高	85	45
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,560	3,059
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,498	△1,119
当期変動額合計	1,498	△1,119
当期末残高	3,059	1,940
新株予約権		
前期末残高	64	81
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16	0
当期変動額合計	16	0
当期末残高	81	82
純資産合計		
前期末残高	106,126	107,314
当期変動額		
剰余金の配当	△735	△735
当期純利益	395	1,769
自己株式の取得	△2	△1,350
自己株式の処分	15	26
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,515	△1,118
当期変動額合計	1,188	△1,408
当期末残高	107,314	105,905

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

役員の異動

役員の異動については、平成23年1月31日付の開示資料をご覧ください。